



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月16日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

定時株主総会開催予定日 平成30年3月16日

配当支払開始予定日

平成30年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,765	9.7	2,446	△11.2	2,516	△10.3	1,744	△7.4
28年12月期	18,010	13.1	2,754	12.5	2,807	14.0	1,883	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	115.78	115.67	11.9	14.4	12.4
28年12月期	125.01	124.96	14.4	17.8	15.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,203	15,334	84.0	1,015.13
28年12月期	16,653	13,926	83.5	922.90

(参考) 自己資本 29年12月期 15,298百万円 28年12月期 13,908百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,533	△3,557	△357	5,259
28年12月期	2,769	△1,697	△314	6,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	331	17.6	2.5
29年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	361	20.7	2.5
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		18.1	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,050	16.9	1,320	22.0	1,355	21.3	905	18.5	60.05
通期	22,700	14.8	2,935	20.0	3,000	19.2	2,000	14.6	132.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	15,070,800 株	28年12月期	15,070,800 株
29年12月期	753 株	28年12月期	676 株
29年12月期	15,070,105 株	28年12月期	15,070,168 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかな回復基調にありますが、個人消費の伸び悩み、世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。

外食産業におきましても、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が強まる中、業種・業態を問わず消費者の「食」の需要を取り込む競争状況はより激化する一方、収益改善のための商品価格の値上げによる対応に踏み切る企業が増加するなど、非常に厳しい状況が続いております。

こうした状況下においても、当社はお客様が外食に求める「家庭で味わえない美味しい料理」と「気持ちよいサービス」、「楽しいお店」を実現させるため、商品やサービスの価値づくりに取り組み、当社のコンセプトである「ご馳走レストラン」の実現を目指してまいりました。

商品面では、節約志向のニーズへの対応と新規顧客取り込みのため、新たなメニュー政策として平日の新規顧客の再開拓のための「入口商品」となる、お値打ちな「平日限定ランチメニュー」を9月下旬よりスタートさせ、ディナーや土日客数の回復へ繋げることができました。また、お客様の満足度を上げる為に主力商品の品質向上のためのレシピの抜本的な見直しを図りました。自社工場の食肉カッティング及び加工のノウハウを活かして、「炭焼きローストサーロインステーキ」、「極み炭焼きがんこハンバーグ」、「和縁®牛ステーキ」を商品化してまいりました。

販売促進面では、6月に実施しました1週間限定の「お客様大感謝祭」や「ドリームスクラッチ」などの販促を実施した一方、モバイル化したお子様会員の「キッズクラブ」と新たな販促アプリを全店導入してお客様へのダイレクトなアプローチで顧客獲得及び固定化に取り組みました。

また、当期間に兵庫県への初出店、関東・関西地区への出店を進める一方、東海地区で商圈の変化に対応して、新規出店に合わせて既存店舗を閉店し、期末店舗数は119店舗(2017年12月31日現在)となりました。これらの店舗拡大を支える人材確保と教育にも注力いたしました。特に、従業員全体の調理力・サービス力を強化のためのトレーニングセンターを東京都足立区に新設、さらに名古屋市郊外にあったトレーニングセンターを交通利便性のよい名古屋駅エリアに取得したオフィスビルに移設しております。

以上の結果、売上高197億65百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益24億46百万円(同11.2%減)、経常利益25億16百万円(同10.3%減)、当期純利益17億44百万円(同7.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は182億3百万円(前事業年度末166億53百万円)となり15億49百万円増加いたしました。その主な要因は、名古屋駅オフィスビルの取得等により現金及び預金が13億45百万円減少した一方、名古屋駅オフィスビルの取得及び新規出店等により有形固定資産が26億51百万円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は28億69百万円(前事業年度末27億27百万円)となり1億42百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が97百万円及び未払金が1億57百万円増加した一方、未払法人税等が1億26百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は153億34百万円(前事業年度末139億26百万円)となり14億7百万円増加し、自己資本比率は84.0%(前事業年度末83.5%)となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による増加と配当金の支払いにより利益剰余金が13億98百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、52億59百万円(前事業年度末66億41百万円)となり13億81百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25億33百万円(前年同期比8.5%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益が24億83百万円、減価償却費が8億22百万円あった一方、法人税等の支払いによる支出が9億00百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億57百万円(前年同期比109.6%増)となりました。これは主に、名古屋駅オフィスビル及び新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が33億45百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億57百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が3億46百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	80.9	82.7	82.4	83.5	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	143.9	174.9	237.9	265.5	277.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,907.2	2,413.2	3,043.2	5,660.8	6,608.3

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では緩やかな回復傾向が期待されている一方、世界景況の不確実性が高く、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、人材不足の深刻化、食材価格の高騰、消費者の節約志向が強まる等、中食を含めた「食」の競争状況は激化し、外食業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が継続すると予測しております。

このような環境の下、商品やサービスの価値づくりを図り、コンセプトである「ご馳走レストラン」の実現に取り組んでまいります。

商品面では、美味しい料理を楽しんでいただけるよう、食材仕入先の新規開拓を図りながらファクトリー(自社工場)の強みを活かした商品開発に取り組んでまいります。

販売促進面では、インターネットを活用した販促企画の拡充に努め、より多くのお客様にご来店いただける企画やイベントを実施してまいります。

店舗面では、積極的な出店と出店エリア拡大に取り組みながら、人材確保と育成にも注力してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高227億00百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益29億35百万円(同20.0%増)、経常利益30億00百万円(同19.2%増)、当期純利益20億00百万円(同14.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当(配当性向10%~20%を目標)を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき12円とし、既に実施済みの中間配当金12円と合わせて、年間配当金を24円とさせていただく予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は20.7%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株につき24円(うち中間配当金12円)を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、人材採用と育成、及び改装による既存店活性化を図るため、有効投資する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,571,378	6,225,922
売掛金	170,585	222,273
商品及び製品	87,354	99,192
原材料及び貯蔵品	324,772	348,898
前払費用	152,064	163,217
繰延税金資産	53,826	55,992
その他	17,520	20,878
流動資産合計	8,377,503	7,136,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,532,391	9,933,608
減価償却累計額	△3,658,093	△3,980,515
建物(純額)	4,874,298	5,953,093
構築物	1,241,470	1,343,665
減価償却累計額	△657,724	△693,496
構築物(純額)	583,745	650,169
機械及び装置	359,205	410,207
減価償却累計額	△180,350	△227,501
機械及び装置(純額)	178,854	182,706
車両運搬具	11,395	11,395
減価償却累計額	△7,044	△8,509
車両運搬具(純額)	4,350	2,885
工具、器具及び備品	2,141,944	2,314,075
減価償却累計額	△1,390,705	△1,540,640
工具、器具及び備品(純額)	751,239	773,434
土地	389,999	1,627,348
建設仮勘定	124,734	368,858
有形固定資産合計	6,907,223	9,558,496
無形固定資産		
借地権	83,705	84,918
ソフトウェア	28,936	32,899
その他	21,025	24,133
無形固定資産合計	133,667	141,951
投資その他の資産		
投資有価証券	137,210	125,671
出資金	30	40
長期前払費用	41,513	64,817
差入保証金	917,123	1,027,320
繰延税金資産	106,119	111,678
その他	33,604	37,256
投資その他の資産合計	1,235,601	1,366,784
固定資産合計	8,276,491	11,067,232
資産合計	16,653,995	18,203,609

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,310	581,328
短期借入金	105,968	108,036
リース債務	12,462	13,662
未払金	768,340	925,911
未払費用	59,476	66,878
未払法人税等	501,641	375,518
未払消費税等	150,335	74,806
預り金	66,346	73,032
前受収益	17,386	17,528
賞与引当金	35,549	39,377
販売促進引当金	20,512	20,594
その他	-	29,680
流動負債合計	2,222,330	2,326,354
固定負債		
リース債務	193,072	197,209
資産除去債務	298,857	325,684
その他	13,020	20,110
固定負債合計	504,950	543,004
負債合計	2,727,280	2,869,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金		
資本準備金	2,109,210	2,109,210
資本剰余金合計	2,109,210	2,109,210
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,083	12,601
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	8,503,002	9,902,622
利益剰余金合計	9,575,974	10,974,110
自己株式	△817	△1,052
株主資本合計	13,883,578	15,281,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,606	16,587
評価・換算差額等合計	24,606	16,587
新株予約権	18,530	36,181
純資産合計	13,926,714	15,334,249
負債純資産合計	16,653,995	18,203,609

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	18,010,709	19,765,310
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	65,834	87,354
当期製品製造原価	2,738,830	3,070,705
当期商品仕入高	2,274,828	2,511,889
合計	5,079,494	5,669,950
他勘定振替高	133,633	141,290
商品及び製品期末たな卸高	87,354	99,192
売上原価合計	4,858,505	5,429,467
売上総利益	13,152,204	14,335,842
販売費及び一般管理費	10,397,349	11,889,524
営業利益	2,754,854	2,446,318
営業外収益		
受取利息	3,628	3,185
有価証券利息	224	-
受取配当金	2,558	2,332
受取賃貸料	21,240	38,643
受取保険金	5,846	4,459
協賛金収入	46,444	62,016
その他	3,252	3,498
営業外収益合計	83,194	114,135
営業外費用		
支払利息	489	383
賃貸費用	20,793	32,746
現金過不足	3,797	4,460
その他	5,564	5,939
営業外費用合計	30,643	43,530
経常利益	2,807,404	2,516,923
特別損失		
減損損失	-	27,503
固定資産除売却損	28,471	5,423
投資有価証券償還損	3,502	-
特別損失合計	31,974	32,926
税引前当期純利益	2,775,430	2,483,996
法人税、住民税及び事業税	883,142	743,451
法人税等調整額	8,305	△4,204
法人税等合計	891,448	739,247
当期純利益	1,883,982	1,744,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	15,312	1,000,000	6,919,195	7,993,395
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,228		1,228	-
剰余金の配当							△301,403	△301,403
当期純利益							1,883,982	1,883,982
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,228	-	1,583,807	1,582,578
当期末残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	14,083	1,000,000	8,503,002	9,575,974

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△567	12,301,249	20,796	20,796	-	12,322,045
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△301,403				△301,403
当期純利益		1,883,982				1,883,982
自己株式の取得	△249	△249				△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,810	3,810	18,530	22,340
当期変動額合計	△249	1,582,329	3,810	3,810	18,530	1,604,669
当期末残高	△817	13,883,578	24,606	24,606	18,530	13,926,714

(株) ブロンコビリー(3091) 平成29年12月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	14,083	1,000,000	8,503,002	9,575,974
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,482		1,482	-
剰余金の配当							△346,612	△346,612
当期純利益							1,744,749	1,744,749
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,482	-	1,399,619	1,398,136
当期末残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	12,601	1,000,000	9,902,622	10,974,110

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△817	13,883,578	24,606	24,606	18,530	13,926,714
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△346,612				△346,612
当期純利益		1,744,749				1,744,749
自己株式の取得	△234	△234				△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,018	△8,018	17,651	9,633
当期変動額合計	△234	1,397,901	△8,018	△8,018	17,651	1,407,535
当期末残高	△1,052	15,281,480	16,587	16,587	36,181	15,334,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,775,430	2,483,996
減価償却費	778,432	822,775
減損損失	-	27,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,296	3,828
販売促進引当金の増減額(△は減少)	497	81
受取利息及び受取配当金	△6,411	△5,517
支払利息	489	383
固定資産除売却損益(△は益)	28,471	5,423
投資有価証券償還損益(△は益)	3,502	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,702	△35,963
売上債権の増減額(△は増加)	3,602	△51,688
長期前払費用の増減額(△は増加)	10,104	△23,303
仕入債務の増減額(△は減少)	53,885	97,018
未払金の増減額(△は減少)	63,775	102,783
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,323	△75,529
その他	14,039	76,212
小計	3,663,089	3,428,003
利息及び配当金の受取額	6,411	5,517
利息の支払額	△479	△382
法人税等の支払額	△899,380	△900,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769,639	2,533,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,191	△36,123
投資有価証券の償還による収入	7,831	-
有形固定資産の取得による支出	△1,577,982	△3,345,340
有形固定資産の除却による支出	△5,510	△4,530
無形固定資産の取得による支出	△27,312	△62,449
差入保証金の差入による支出	△71,271	△122,632
差入保証金の回収による収入	5,458	2,722
預り保証金の返還による支出	-	△5,890
預り保証金の受入による収入	-	12,980
建設協力金の支払による支出	△18,000	△18,000
建設協力金の回収による収入	29,112	25,363
保険積立金の積立による支出	△3,651	△3,651
出資金の回収による収入	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,518	△3,557,564

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△540	2,068
リース債務の返済による支出	△12,162	△12,662
自己株式の取得による支出	△249	△234
配当金の支払額	△301,233	△346,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,185	△357,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	757,935	△1,381,579
現金及び現金同等物の期首残高	5,883,300	6,641,235
現金及び現金同等物の期末残高	6,641,235	5,259,656

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	922.90円	1,015.13円
1株当たり当期純利益金額	125.01円	115.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124.96円	115.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,926,714	15,334,249
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,530	36,181
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,908,184	15,298,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	15,070,124	15,070,047

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,883,982	1,744,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,883,982	1,744,749
普通株式の期中平均株式数(株)	15,070,168	15,070,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,750	13,880
(うち新株予約権(株))	(5,750)	(13,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前事業年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。